

ともにつくり上げる村

平成21年度 予算について

上野村長 松元 宇隆

世界の金融資本市場の危機に端を発した世界的な景気後退の中で、我が国の経済も未曾有の経済危機に直面し、景気と雇用の悪化が深刻な状況となっております。

この危機を乗り越えるため、国は、平成20年度第1次・第2次補正予算に引き続き、平成21年度においても大型の補正予算による緊急経済対策の実施を検討しております。

全国の地方自治体が厳しい財政運営を迫られている中、上野村が合併をせずに自主独立して振興・発展していくためには、現在の行政サービスを抜本的に見直し、一層の歳出削減を断行しなければなりません。現在、『行財政改革大綱』を策定するため、行財政改革推進本部を設置して、村の事業の見直しを行うなど、早期に安定的な行財政運営を実現すべく改革に取り組んできています。また、平成21年度においては、第五次総合計画の策定にも着手する予定であり、平成23から33年度まで10年間の村のビジョンとそとのための事業計画などを具体的に定める予定です。財政面では、東京電力揚水発電所による固定資産税収入も毎年減少しているうえ、平

成22年3月をもって現行の過疎法が失効することに伴い、当村は過疎指定から外れる公算が高く、今までの過疎対策事業債を利用した財政運営はできないことになり、今以上に厳しい財政運営を強いられることが予想されます。

一方で、当村の最大の行政課題である「過疎からの脱却」のためには、後継者定住対策や少子化対策、そして、観光振興や産業振興等々の対策を積極的に講じていかなければなりません。そのためには、一層の歳出削減や財源確保に努めるとともに、今までの行政サービスの見直しを行い、事業に優先順位をつけ、不要不急の事業は取り止め、必要な事業には予算を重点配分するなどメリハリのある事業実施と行政運営が求められます。

平成21年度 一般会計予算概要〈歳入〉

(単位:千円)

科目	当初予算額	前年度当初予算額	対前年度比較増減額
村税	* 2,267,718	2,437,397	△ 169,679
地方譲与税	* 33,427	43,585	△ 10,158
利子割交付金	* 467	576	△ 109
配当割交付金	* 131	290	△ 159
株式等譲渡所得割交付金	* 200	200	0
地方消費税交付金	* 10,291	10,746	△ 455
自動車取得税交付金	* 17,184	22,805	△ 5,621
地方特例交付金	* 1,041	743	298
地方交付税	* 2	2	0
交通安全対策特別交付金	* 676	766	△ 90
分担金及び負担金	1,810	2,199	△ 389
使用料及び手数料	65,848	29,381	36,467
国庫支出金	255,522	363,687	△ 108,165
県支出金	87,798	80,415	7,383
財産収入	54,005	207,104	△ 153,099
寄附金	3,001	1	3,000
繰入金	65,156	17,849	47,307
繰越金	* 10,000	17,074	△ 7,074
諸収入	30,322	56,879	△ 26,557
村債	591,401	674,301	△ 82,900
歳入合計	3,496,000	3,966,000	△ 470,000
一般財源計	2,341,137	2,534,184	△ 193,047

注) 係数未整理につき変動のある見込み
注) *は一般財源

村民とともに考え

平成21年度 上野村予算編成方針

平成21年度も神流川発電所の固定資産税償却資産分が見込め、大変財源に余裕があるといった考えを持っている方もいるが、これから先の10年を考えていくと、この状況が厳しいものであるということを職員や住民には共通の認識として持っていただきたい。

20年度から実行している「小学校建設」や「老人福祉施設建設」、更に「うへのテレビの地上波デジタルへの対応事業」が進められることになれば、20年度は予算規模も非常に大きなものとなります。その為、毎年10億円の計画で基金への積立を行う予定であった振興発展基金への積立は、20年度はほとんどできない状況であります。

21年度の予算編成については、大きな事業を減らし又、全ての職員が日頃から考えている行政改革や大小様々な節約など創意工夫を大いに反映した、以前にも増して質素倹約を常とした予算編成とし、数年後に予想される村の厳しい状況に財源を留保し備えていきたい。

しかしながら、真に村の自立を促す事業には、重点的な財源配分をするが、先送りしても支障のない事業については予算要求は控えてもらいたい。

今後も全国的な財政力の低下という情勢のなか、当村においては、固定資産税収入が毎年1億5千万円以上の減少を続けていくことを考えると、当村の財政状況はさらに厳しくなるものと見込まれる。そのような状況で上野村の平成21年度当初予算を編成することには若干の不安を伴うが、村長は国・県の施策展開の状況や様々な制度改革等の動向を察しながら、基金の状況や財源を良く考え、不要不急のハード事業は極力抑制し、必要な村民サービスは極力低下させないことを原則として、平成21年度予算を編成する。
(平成20年12月5日)

- 一、 予算要求する者は、その予算が今絶対に必要か否かを十分に考えた上で、要求するよう従来以上に考える。
- 二、 国・県の補助と有利な起債を積極的に要領よく活用し、過疎指定解除に備えていく。
- 三、 青少年の健全育成に対する施策は強化したい。
- 四、 村民からの要望は、慎重に判断し村の振興と合わせ考慮して決定し、村民からの応分の負担も今後は求めていく。
- 五、 各区の自立自存を促す。
- 六、 産業振興のために現在実行している就業所得の場となる事業は早く育成安定化させ、今後は職種を増やすような施策も展開していく。
- 七、 上野振興公社を充実させ、村と連携し観光振興施策を強化したい。
- 八、 少子高齢化施策や後継者定住・U・ターン等の人口増に対する施策は強化したい。
- 九、 行財政の改革は、従来より実施をしてきているが今後も行政改革大綱や集中改革プランに沿って厳しく進めていきたい。
- 十、 財源が恰も豊富であるような村外・村民の風潮があるので、国県の行財政改革の等で財源が乏しくなることを村民等にも意識してもらえよう、全般を通じて緊縮財政を意識した予算案としたい。
- 十一、 消耗品及び原材料等の諸材料は、地域経済への波及効果創出のため、地元業者より購入の努力をする。

平成21年度 一般会計予算概要<歳出>

(単位:千円)

款	本年度 予算額	財 源 内 訳				前年度 当初予算額	前年度 一般財源	当初予算 増減額	一般財源 増減額
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
議会費	32,553	0	0	0	32,553	33,342	33,342	△ 789	△ 789
総務費	1,095,812	18,113	61,000	123,650	893,049	1,115,127	1,016,850	△ 19,315	△ 123,801
民生費	336,669	42,358	43,800	20,554	229,957	674,582	229,038	△ 337,913	919
衛生費	134,956	2,544	3,900	2,811	125,701	157,289	138,335	△ 22,333	△ 12,634
労働費	1	0	0	0	1	1	1	0	0
農林水産業費	365,159	72,283	63,800	37,909	191,167	639,759	218,252	△ 274,600	△ 27,085
商工費	35,209	302	5,800	1,849	27,258	35,246	19,103	△ 37	8,155
土木費	247,021	0	160,400	17,095	69,526	139,159	55,149	107,862	14,377
消防費	86,604	0	0	1	86,603	88,479	83,578	△ 1,875	3,025
教育費	669,145	207,718	252,700	8,405	200,322	552,209	216,350	116,936	△ 16,028
災害復旧費	511	2	0	0	509	684	682	△ 173	△ 173
公債費	482,118	0	0	1	482,117	519,823	519,822	△ 37,705	△ 37,705
諸支出金	242	0	0	241	1	300	1	△ 58	0
予備費	10,000	0	0	0	10,000	10,000	10,000	0	0
合 計	3,496,000	343,320	591,400	212,516	2,348,764	3,966,000	2,540,503	△ 470,000	△ 191,739